広島で育て理系人材

広島の街が活気づいている。JR広島駅では駅ビルが建て変わり、駅ビル2階に全国で初めて路面電車が乗り入れた。IT系企業のオフィス進出が加速し、大学は新学部の新設などで地元企業とのつながりを深める。広島が強みを持つ自動車産業は米国の高関税政策で逆風が吹くが、変化の種は着実に芽吹いている。

実践教育特化の県立大も

広島県で産学官連携の動きが活発だ。安田女子大学と広島修道大学は理系学部を相次ぎ新設する。叡啓大学は企業と連携して実践教育に力を入れる。地元大学は特色あるカリキュラムを展開して若者を育て、地域経済の発展に貢献する。

「女性の理系人材へのニーズは社会的に非常に高くなっている」。安田女子大学は4月に全国の女子大学で初となる理工学部を開設した。箱田雅之学長は狙いをそう説明する。

社会にあまた流通する商品やサービスでも、そのユーザーの半分は女性だ。箱田学長は「開発側が男性目線ではどうしても限界がある」とし、女性の理系人材の活躍に期待をかける。

同大学の卒業生の7割は県内で就職する。卒業生が地元企業を就職先に選び、活躍すれば地域経済が活性化する。ものづくりが主力産業の広島にとって理系人材は貴重だ。

女性の理系人材は全国でもまだまだ少ない。県外の企業からの期待も高く、栗栖孝明事務局長は「（1期生の卒業まで）4年も待てないという声もあった」と明かす。

企業や地域との連携にも積極的だ。精米機のサタケ（広島県東広島市）とは食や資源、環境分野などでの研究・教育活動で連携協定を結んでいる。人工知能（AI）をテーマにした県の高校生向け人材育成プログラムには理工学部の教員を派遣し、高校生から理系人材の育成に取り組む。

広島修道大学は2027年に農学部を開設予定だ。開設に向けた産学官協議会では、地域課題の解決に資する人材を育成するためのカリキュラム作りを進めている。

24年12月に開いた第1回目の協議会では、参加企業から「授業では現場実習を重視してほしい」「栽培から収穫までの管理を教える座学を企業が提供することもできる」といった要望や提案が出た。

海や山に囲まれた広島は自然豊かで農業や自然環境を学ぶには最適の土地だ。増田尚史副学長は「農学や環境学といった領域で地域貢献できる人材を育成したい」と意気込む。

未来を自ら切り開く「チェンジメーカー」の育成を掲げているのは叡啓大学だ。広島県立の単科大で21年に開校した。

必修科目の課題解決演習では、地元の企業や自治体が抱える課題に学生が向き合う。課題の設定から原因の分析、解決策の立案まで、学生たちがチームで取り組む。試行錯誤しながら実践することで、新たな価値を創造できる人材の育成を目指す。

今春卒業した1期生の中には起業した人もいる。木村侑平さんは同級生とともに広島市内で水陸両用ホーバークラフトの運航をめざす会社を立ち上げた。

三角州の街として栄えてきた広島の地理特性を生かした事業でもある。木村さんは「広島の魅力的な川辺に人を集めたい。水上交通はにぎわいを生むきっかけになる」と話す。

叡啓大学も、学生企画のプロジェクトに対する助成や起業セミナーの開催などを通じて起業を志す学生を支援している。

25年度には大学発ベンチャーに関する支援制度を創設した。教職員や学生、卒業生は起業時の法人登記の際に大学施設などの住所を登記住所として利用できる。大学が所有する知的財産権の使用についても優遇措置を受けることが可能だ。

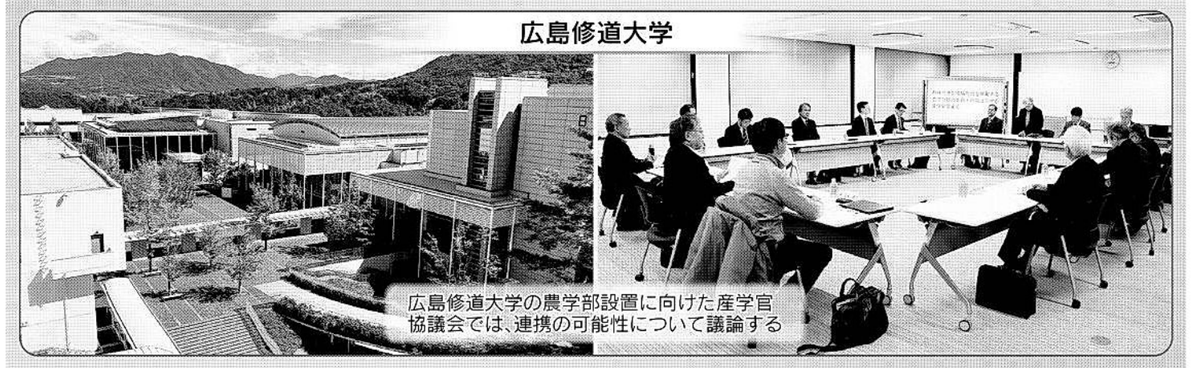
1期生の起業は特徴的なカリキュラムを提供する大学側の教育成果にもなる。個性豊かな若者たちの活躍が地域に新風を吹き込む。

大学が学部新設や実践教育に注力する

安田女子大学

安田女子大学は、25年4月に全国の女子大初となる理工学部を設置した

広島修道大学



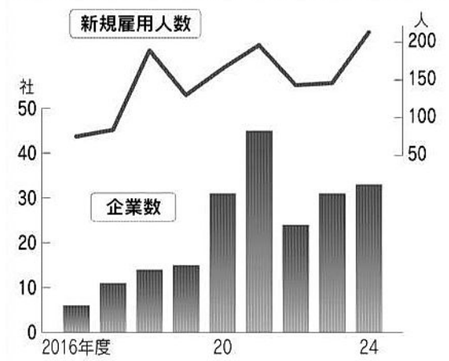
広島修道大学の農学部設置に向けた産学官協議会では、連携の可能性について議論する

叡啓大学

叡啓大学は実践教育に力をいれる。木村侑平さん（右）は卒業後に起業した

オフィス誘致でIT系続々進出

広島県への企業誘致数



広島にソフト系オフィスの進出が相次いでいる。本社機能を移転する企業や、瀬戸内海の離島に進出する会社もある。県も誘致に注力し、2016～24年度にはIT（情報技術）企業など177社を呼び込んだ。

クラウド事業を手掛けるドリーム・アーツは東京に加え、広島市内にも16年に広島本社を開設した。広島R&Dセンター長の吉村厚司氏は狙いを「採用強化のためだ」と話す。

地域雇用の受け皿に

企業がひしめく東京でエンジニアを採用するには競争率が高い。一方で広島県にとっては、IT技術を生かせる職場が少ないために地元の大学を卒業した優秀な理系学生が東京などに流出してしまう課題があった。

吉村氏は「広島に本社を開設すれば、地元で働きたいエンジニア志望の学生の受け皿になれる」と強調する。社長の出身地でもある広島の活性化の一助になればとの想いもあった。

採用は順調だ。新卒で26年卒と25年卒では広島に拠点があることを理由に入社を決めた人は3割増えた。中途でも25年の採用数は7月中旬時点ですでに前年を9%上回る。広島での本社開設は両者が「ウィン・ウィン」になれる取り組みだ。

広島は県外企業によって支えられる「支店経済」と言われることもある。IT系の仕事は下請けも多く、給与水準が下がる傾向にあった。ドリーム・アーツは「Uターンで広島に戻りたい中年層にとって年収減はネック」（吉村氏）と考え、広島と東京の間で給与水準に差は設けていない。

広島本社の開設には事業継続計画（BCP）対策という側面もある。東京だけで顧客のデータを保管していると大地震など天変地異が起きた場合のリスクが大きい。広島は比較的、津波災害などが少ないとされる。

業務用ソフト販売のエクレクト（東京・世田谷）も21年に西日本本社を広島に設け、業務の一部を東京から移管した。開設を検討したきっかけは、新型コロナウイルス禍だった。

辻本真大社長は「コロナ禍で人が多い東京に拠点を持つリスクを実感した。災害リスクも考え、本社機能を分散させた」と話す。関西と九州へのアクセスの良さも広島の魅力だった。

東京大学発のスタートアップで音声AI（人工知能）を開発する「Rechoー（レコー）」は瀬戸内海の離島、大崎上島町に開発拠点を25年中に設ける計画だ。白寧杰社長は「町の助成制度が他の自治体と比べて魅力的だった」と話す。

広島県も人口減少が大きな課題だ。特に若者の県外流出は深刻で、国内移動での転出超過数は24年は1万711人と、4年連続で全国最多だった。

広島県もソフト系企業の誘致を加速する。地元企業とAI開発者をマッチングする「ひろしまAIサンドボックス」を24年度から実施し、企業の抱える課題解決を通じて広島にAI関連企業のエコシステム（生態系）の構築を目指す。

「新たな未来を切り開く、広島発のソリューションを期待している」。6月上旬、都内で開かれた採択プロジェクトの発表会で湯崎英彦知事はこう語った。事業では開発費の半額を上限1億円で補助するなど、県の期待は大きい。成長分野であるAIを地域産業の柱へ育て、若者にとって魅力的な職場作りにもつなげる。

広島経済特集

掲載日 2025年08月25日 日本経済新聞　朝刊 025ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。

許諾番号30105115　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。